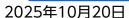
ウィークリーレポート 2025年10月20日号

ご参考資料





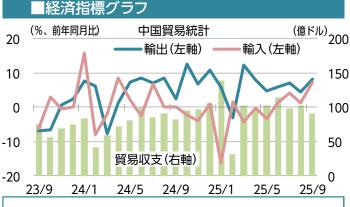
米国株式市場は上昇。米中貿易問題への懸念がくすぶる一方、FRB(米連邦準備理事会)のパウエル議長が量的引き締め(QT)の終了を示唆したことや、追加利下げへの思惑が広がったことで安心感につながった。ブロードコムがオープンAIとの半導体の共同開発を発表し、AI(人工知能)分野の需要の底堅さが意識され、ハイテク株を中心に買いが強まった。米主要金融機関が良好な決算を発表したことも支えとなった。



日経平均株価は下落。前週末に公明党が連立政権から離脱し、週明けは政治の不透明感が高まり大幅下落。決算内容が良好だった小売株などが買われたが、米地銀の信用問題などを巡る問題から金融株が下落。



国内は上昇。国内株が大幅上昇した場面で、REITも買われた。国内長期金利の低下も買いを促した。海外は急反発。

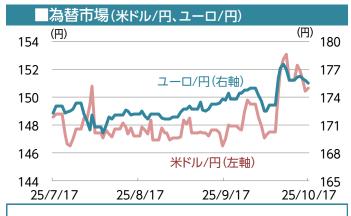


貿易黒字は905億ドル。輸出は前年同月比+8.3%。前月、 市場予想を上回る。輸入は同+7.4%。対米輸出は同▲ 27%。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)



米10年国債利回りは低下。一時4月以来の低水準。米中貿易問題や、地銀の信用問題を巡る懸念が高まった。日本の10年国債利回りは低下。日銀の早期利上げ観測の後退や、米金利の大幅低下が波及。



米ドル/円は下落。米中貿易問題が引き続き警戒されたことや、米地銀への信用不安が意識され、リスク回避の円買いが優勢。ユーロ/円は小幅下落。



CPI総合は前年同月比▲0.3%。2カ月連続のマイナス。食品が同▲4.4%(前月:▲4.3%)。食品、エネルギーを除くコアCPIは同+1.0%。前月(+0.9%)から加速。1年7カ月ぶりの高い伸び。

当資料のお取扱いについては最終ページのご留意事項をご覧ください。

		先週末	騰落率		
		10/17	1週間	1カ月	3カ月
	日経平均株価	47,582.15	▲ 1.05%	6.23%	19.25%
	TOPIX	3,170.44	▲0.85%	0.78%	11.64%
	JPX日経インデックス400	28,577.55	▲ 1.05%	1.04%	11.34%
	米国 NYダウ	46,190.61	1.56%	0.37%	3.84%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,664.01	1.70%	0.96%	5.82%
	フィラデルフィア半導体株指数	6,777.98	5.78%	11.84%	18.13%
株	米国 ナスダック総合指数	22,679.97	2.14%	1.88%	8.59%
式	英国 FTSE100	9,354.57	▲0.77%	1.59%	4.26%
	ドイツ DAX	23,830.99	▲ 1.69%	2.02%	▲2.22%
	欧州 STOXX600	566.24	0.37%	2.83%	3.51%
	香港 ハンセン指数	25,247.10	▲3.97%	▲6.17%	3.05%
	中国 上海総合	3,839.76	▲ 1.47%	▲0.94%	9.18%
	インド S&P BSEセンセックス指数	83,952.19	1.76%	1.52%	2.06%
	ブラジル ボベスパ	143,398.63	1.93%	▲1.51%	5.78%
庫	日本10年国債利回り	1.620%	▲0.070	0.030	0.070
債券	米国10年国債利回り	4.009%	▲0.023	▲0.078	▲0.443
27	ドイツ10年国債利回り	2.580%	▲0.064	▲0.095	▲0.095
7	東証REIT指数(配当なし)	1,943.63	1.24%	0.06%	6.79%
その	S&P先進国REIT指数	276.15	3.23%	0.56%	3.37%
他	NY金先物	4,213.30	5.32%	13.33%	25.95%
	原油先物	57.54	▲2.31%	▲ 10.16%	▲14.81%

		先週末		変化率	
		10/17	1週間	1カ月	3カ月
	米ドル	150.61	▲0.38%	2.46%	1.37%
	ユーロ	175.47	▲0.18%	1.05%	1.85%
	英ポンド	202.17	0.12%	0.94%	1.42%
為	豪ドル	97.85	▲0.04%	0.05%	1.49%
替	カナダ・ドル	107.41	▲0.44%	0.65%	▲0.59%
u	ノルウェー・クローネ	14.98	0.26%	0.05%	3.80%
1	ブラジル・レアル	27.85	1.65%	0.46%	3.94%
1	香港ドル	19.39	▲0.18%	2.61%	2.40%
	シンガポール・ドル	116.24	▲0.32%	1.07%	0.60%
対	中国・人民元	21.12	▲0.68%	2.22%	1.97%
円	インド・ルピー	1.71	▲0.56%	2.73%	▲0.82%
	インドネシア・ルピア	0.91	▲0.43%	1.52%	▲0.15%
	トルコ・リラ	3.59	▲0.61%	0.83%	▲2.33%
	南アフリカ・ランド	8.67	0.44%	2.58%	4.09%
	メキシコ・ペソ	8.20	0.87%	2.11%	3.59%

※先週末休場の市場は直近値

- ※国債の騰落率は利回りの変化幅
- %S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
- ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
- ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
- ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

訪日外客数(9月)	前年同月比+13.7%の326.7万人。9月として初の300万人超え
コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(8月)	前月比▲0.9%。2カ月連続の減少。政府は基調判断を「足踏み」に下方修正

<中国>

貿易統計(9月、米ドル建て)	貿易黒字は905億ドル。輸出は前年同月比+8.3%。対米輸出は同▲27%
生産者物価指数(9月)	前年同月比▲2.3%、前月(▲2.9%)からマイナス幅は縮小。市場予想と一致
消費者物価指数(9月)	前年同月比▲0.3%。2カ月連続のマイナス。食品、エネルギー除くコア指数は同+1.0%

■今後の焦点

日付	イベント		
10/20	中国	実質GDP(国内総生産)成長率(7-9月期)	
10/20	中国	工業生産(9月)	
10/20	中国	小売売上高(9月)	
10/20	中国	固定資産投資(1-9月)	
10/20	中国	最優遇貸出金利 (LPR)	
10/21	日本	臨時国会召集、閣議	
10/21,22	米国	7-9月期決算発表(ネットフリックス、テスラ、IBM)	
10/22	日本	貿易統計(9月)	
10/22	英国	消費者物価指数(9月)	
10/23	米国	中古住宅販売件数(9月)	
10/24	日本	全国消費者物価指数(9月)	
10/24	日本	全国百貨店売上高(9月)	
10/24	欧州	ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(10月)	
10/24	米国	製造業PMI(10月)	
10/24	米国	新築住宅販売件数(9月)※※	
10/24	米国	消費者物価指数(9月)10/15から公表延期分	

日付	イベント	
10/27	米国	耐久財受注額(9月)※※
10/28	米国	消費者信頼感指数(10月、米コンファレンス・ボード調べ)
10/29	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
10/30	日本	日銀金融政策決定会合の結果発表
10/30	欧州	ECB (欧州中央銀行) 理事会の結果発表
10/30	欧州	ユーロ圏実質GDP成長率(7-9月期)
10/30	米国	実質GDP成長率(7-9月期、速報値)※※
10/31	日本	東京都区部消費者物価指数(10月)
10/31	日本	鉱工業生産指数(9月)
10/31	日本	失業率(9月)
10/31	中国	製造業PMI(購買担当者指数)(10月、政府発表分)
10/31	欧州	ユーロ圏消費者物価指数(10月)
10/31	米国	個人消費支出デフレーター(9月)※※

※※米政府機関の一部閉鎖に伴い、発表延期の可能性 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、 証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは 保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。